

長野県教育委員会

教育長 原山 隆一 様

長野県の教育を考える会

長野県の教育を考える会呼びかけ人

原 貞次郎 (信州の教育と自治研究所所長)

久保木匡介 (長野大学教授)

高木 元治 (長野県民間教育団体連絡協議会委員長)

武者 一弘 (中部大学教授)

細尾 俊彦 (長野県高等学校教職員組合執行委員長)

宮田 弘則 (長野県教職員組合執行委員長)

「長野県公立高等学校入学者選抜制度 (案)」に関わる申し入れ

日頃より、子どもと教育のために尽力されていることに敬意を表します。

さて、私たち長野県の教育を考える会では、去る7月13日(土)に「パネルディスカッション『新たな高校入試制度を考えあう』」を開催し、約120人の参加者で意見交換を行いました。子ども、保護者、市民、教職員など、当事者を含め様々な立場の県民が一堂に会しての集会となりました。

その場での参加者の意見では、まず高校生から「入試制度はもっとぼくらの意見を反映しなければいけないのに、大人の都合で決められるのはどうなのか」との疑問が出されました。さらに「当事者である子どもや保護者が制度(案)についてまったく知らない現状がある。説明の機会をもつべき」。不登校の子どもをサポートしている方からは「『中学生へのメッセージ』に校外での様々な活動に積極的に取り組もう、将来の夢に挑戦しようとするが、不登校の生徒や保護者を、さらに苦しい状況に追い込んでしまうという心配を感じた」との指摘がありました。「制度が複雑であり、客観性や公平性の担保がとれていない」「大人の一方的な考えで、夢を煽っていいのか」「多様化に対応するための普通高校の特色化という考えに賛同できない」など、保護者、教職員から危惧や不安の声が続々と多数語られました。

「当事者への説明がされていない」「当事者の声を聞いていない」「現在の中学1年生からの導入は拙速すぎる」ことは参加者に共通の認識となりました。

県教委は6月に実施した中学校の進路指導の先生との意見交換や、8月1日まで行っている中学・高校からの意見募集で「中学生・保護者の声は反映できる」としていますが、これでは当事者の声を聞いたことにはなりません。まずはいったん立ち止まり、当事者である子ども、保護者の声を聞き、議論を尽くし、広く県民合意の制度とすべきです。

以上を踏まえ、下記の点について申し入れます。

記

- 1 パブリックコメントや6月の説明会、中学・高校からの意見募集で寄せられた意見をすべて記載し、県教委としての考えを明らかにして公表すること。また、それをもとに丁寧に検討する場を設けること。
- 2 子どもの権利条約に規定された「子どもの意見表明権」を尊重し、児童・生徒に十分説明し、意見を表明する機会を保障すること。
- 3 「新たな入学者選抜制度」が受検者にとって「最善の利益」が考慮された制度となるよう、児童・生徒や保護者、県民対象の公聴会等を行い、意見を聴取した上で公開の原則を踏まえて慎重に検討すること。
- 4 以上のことを踏まえ、現在の中学1年生から実施するというスケジュールについては再検討すること。